

平成18年2月期

## 中間決算短信（連結）

（財）財務会計基準機構会員 

平成17年10月12日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート** 上場取引所 東京証券取引所（第一部）  
 コード番号 8028 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.family.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二  
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)  
 決算取締役会開催日 平成17年10月12日  
 親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社（コード番号：8001）他1社 親会社等における当社の議決権所有比率 31.0%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	139,197	(10.2)	18,030	(8.4)	18,652	(8.9)
16年8月中間期	126,368	(10.4)	16,638	(5.6)	17,123	(4.7)
17年2月期	252,900		30,868		31,736	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	9,392	(14.0)	96	98	—	—
16年8月中間期	8,241	(4.0)	85	09	—	—
17年2月期	12,623		129	45	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年8月中間期 127百万円 16年8月中間期 151百万円 17年2月期 0百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 96,847,534株 16年8月中間期 96,853,160株 17年2月期 96,851,742株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	313,793	165,047	52.6	1,704	23
16年8月中間期	293,272	154,205	52.6	1,592	19
17年2月期	286,770	156,931	54.7	1,619	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 96,845,760株 16年8月中間期 96,851,657株 17年2月期 96,848,929株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	34,381	△11,648	△2,472	99,969
16年8月中間期	△436	△11,851	△2,591	90,304
17年2月期	1,428	△23,182	△3,922	79,533

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 11社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	278,400	(10.1)	33,600	(8.8)	34,700	(9.3)	16,500	(30.7)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 170円37銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファミリーマート）、子会社12社及び関連会社11社の計24社により構成されており、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、EC関連事業及び関連するその他のサービス等事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

### 1. コンビニエンスストア事業

当社グループはコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社はエリアフランチャイザー各社より「ロイヤリティー収入」を得ております。

アメリカ出店につきましては、2005年7月20日に1号店を開店し、事業展開を開始いたしました。2009年2月末までには約200店舗規模の店舗展開を計画しております。

なお、FamilyMart HongKong Limited. は、香港における商号、商標及びサービスマーク保護を目的とする現地法人格取得であり、現在事業活動は行っておりません。

#### 【主な関係会社】

（株）沖縄ファミリーマート、（株）南九州ファミリーマート、全家便利商店股份有限公司（台湾）、Siam FamilyMart Co., Ltd.（タイ王国）、BOKWANG FAMILYMART CO., LTD.（大韓民国）、上海福満家便利有限公司（中華人民共和国）、FAMIMA CORPORATION（アメリカ合衆国）など

### 2. EC関連事業

EC関連事業においては、Webサイト・携帯電話サイト・カタログ媒体による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等を行っております。

#### 【主な関係会社】

（株）イープラットフォーム、（株）ファミマ・ドット・コムなど

### 3. その他事業

その他事業においては、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業に関連する事業として、クレジットカード事業、リース・レンタル及び不動産事業、食品製造事業等を行っております。

また、子会社の（株）MBEジャパンは米国Mail Boxes Etc. USA, Inc. との間で「ビジネスサービス小売業」フランチャイズの日本における独占的展開に関するマスターフランチャイズ契約を締結し、チェーン展開を行っております。

#### 【主な関係会社】

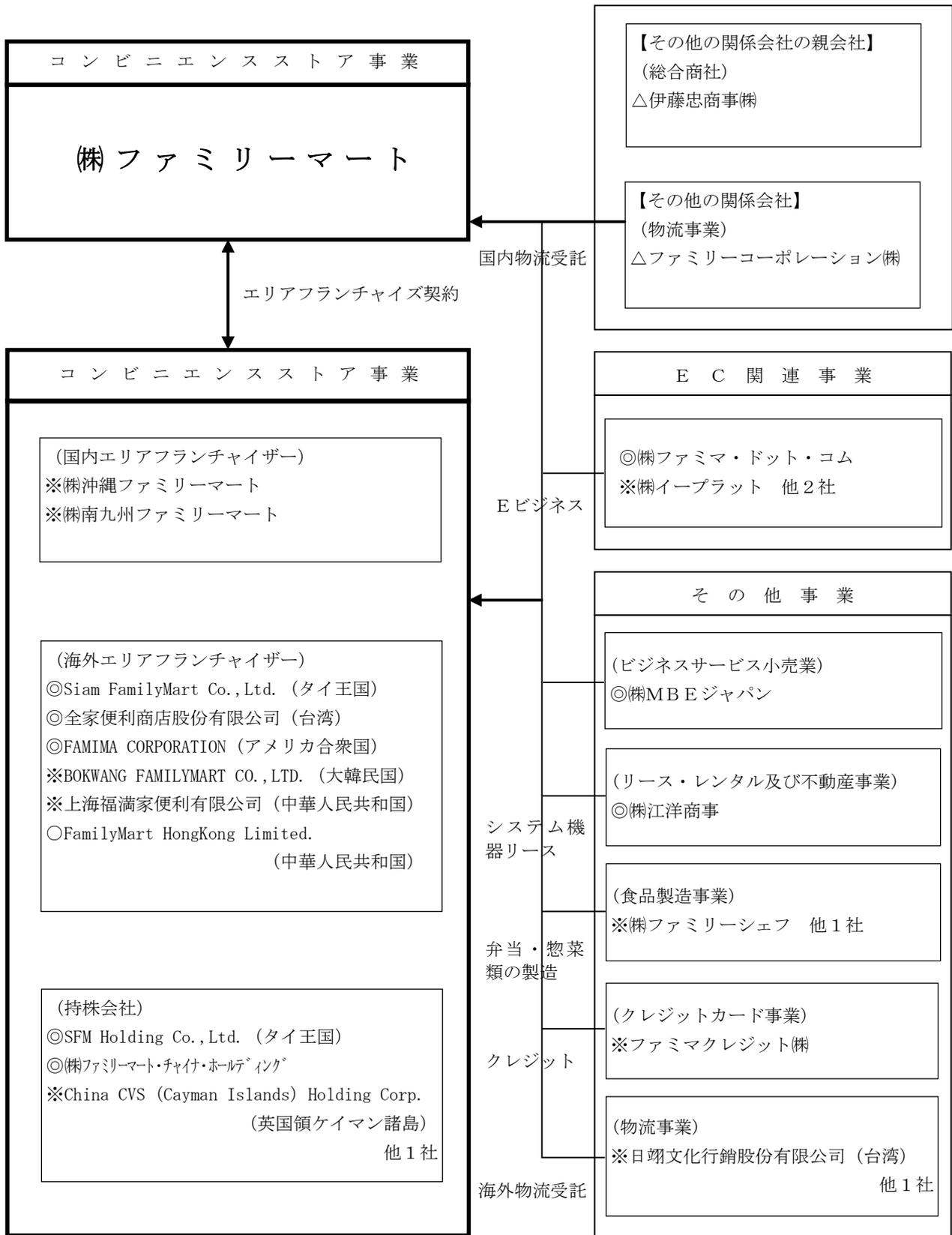
（株）江洋商事、（株）ファミリーシェフ、（株）MBEジャパン、ファミマクレジット（株）など

当社は、伊藤忠商事（株）及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しております。

当社及び国内エリアフランチャイザー各社は、その他の関係会社であるファミリーコーポレーション（株）に物流業務を委託しております。

なお、当社のその他の関係会社の親会社である伊藤忠商事（株）との事業上の関係については、コンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ておりますが、当社は独自にコンビニエンスストア事業活動を行っております。

[事業系統図] 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、お客様、ご加盟店、お取引先、社員、それに地域社会と相互にプラスの関係を築きながら、ともに成長し発展する「共同成長（CO-GROWING）」を企業理念としております。

また、当社の事業理念は、企業理念の「共同成長の精神」に立脚し、ご加盟店、お取引先、社員、お客様が相互にこころをかよわせることのできるコンビニエンスストア事業を目指すとともに、常に先進的で革新的な企業グループであることを目標としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当中間期の配当金につきましては、前中間期より1株当たり2円50銭増配し、21円50銭とさせていただきます。また、期末配当金につきましても1株当たり21円50銭とし、通期では1株当たり43円へ増配させていただきます。なお、今後の配当性向は30%を目標として、取り組んでまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、クオリティーにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、高質店の開発、差益率の改善、コスト構造改革等に積極的に取り組み、チェーン基盤の強化を進めております。

平成17年度は、ファミリーマートブランド構築に向けたスタートの年と位置付け、お客様に「気軽にこころの豊かさ」を提供する「ホスピタリティ（おもてなしの気持ち）」あふれるコンビニエンスストアを目指し、「あなたと、コンビに、ファミリーマート」というスローガンのもと、「S&QCの徹底」「発注精度の向上」「商品力の強化」への取り組みをこれまで以上に加速させ、より一層のご加盟店支援を行っております。

### (4) 目標とする経営指標

当社の企業理念である「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、ご加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、株主資本利益率の向上に努めております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させることが企業価値の拡大につながるの考えに基づき、透明度の高い経営システムの構築を図ることが重要と考えております。そのためには、法令遵守（コンプライアンス）体制を確立し、その上に情報開示（ディスクロージャー）及び説明責任（アカウンタビリティ）を積み上げていくことが、コーポレート・ガバナンスを確保することになると考えております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、平成12年5月に取締役会を適正規模とするために取締役数の削減を実施し、同時に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会を会社の意思決定と業務執行の監督機関と位置付け、業務執行機能を執行役員に大幅に権限委譲し、意思決定と業務執行の迅速化、経営体質の強化を進めてまいりました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名（うち1名は社外監査役）で構成し、取締役・執行役員の職務の執行を厳正に監査しております。特に、内部監査部門等とは緊密な連携に留意して監査機能を一層強化しております。

また、平成15年9月には、社長直轄の組織として「コンプライアンス委員会」を設置、平成16年5月には「ファミリーマート倫理・法令遵守基本方針」を制定し、コンプライアンス強化への経営トップの姿勢を内外に明確にいたしました。併せて、「ファミリーマートコンプライアンス行動指針3項目」を制定するとともに、倫理・法令違反に関する情報提供ルートとして「内部情報提供制度」を導入し、社内監視体制を一層強化いたしました。さらに平成17年3月には、個人情報を含む機密情報管理体制の強化を目的として「情報管理室」を新設いたしました。こうしたことにより、内部統制システムをさらに有効に機能させ、コーポレート・ガバナンスに関わる環境整備を継続的に進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を中心に緩やかに回復を続けたものの、個人消費は一部に明るさが見られる一方で、全体の回復には至らず、コンビニエンスストア業界におきましては、依然として厳しい経営環境が続きまして。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は1,391億9千7百万円（前年同期比110.2%）、営業利益は180億3千万円（同108.4%）、経常利益は186億5千2百万円（同108.9%）、中間純利益は93億9千2百万円（同114.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客様を意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という三つのマーケティング戦略のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上、品揃えの差別化を図っております。特に、主力の中食商品におきましては、“価格・味覚・視覚”を追求した本格的な商品の開発に取り組み、なかでも「ジェネレーションマーケティング」により開発した「フライドチキン」は、幅広い年代層から親しまれ、年間6,000万本を販売する看板商品に成長いたしました。また、「リージョナルマーケティング」による商品開発の一環として、地域に親しまれている「吾妻の雪うさぎ」をパッケージにデザインしたパンやおむすびを、福島商工会議所と共同で開発し、お客様からのご好評をいただきました。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めた「ホスピタリティ」あふれる店づくりを目指し、加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。特に、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」を積極的に活用し、ストアスタッフの戦力化を進めております。また、平成17年6月には、約5年半ぶりに店舗スタッフのユニフォームを、「おもてなし」の気持ちをこめて、一新いたしました。

プロモーション面では、ファミリーマートが目指す「親しみやすさ」というイメージの表現と「楽しさ」を提供することで、多くのお客様にファンとなつていただける企画として、幅広い世代に親しまれている「アルプスの少女ハイジ」をキャラクターとしたオリジナル商品を発売したほか、「アルプスの少女ハイジ絵皿」がもらえるキャンペーンを実施し、好評を博しました。また、サッカー日本代表のサポーターズカンパニーとして、お客様から募集した約3万通の応援メッセージカードを貼り付けた巨大ボールを試合会場へ展示するなど、お客様と一体となった取り組みも実施いたしました。

物流面におきましては、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、平成15年4月から、主力お取引先に対して、需要情報や在庫情報の提供を行い、お取引先との協働体制の強化を図ってまいりました。今期も引き続き、お客様のニーズに合わせたタイムリーな商品の品揃えや在庫管理精度をさらに向上させるとともに、値入改善に向けた調達構造及び配送体制の更なる改善に取り組んでまいります。

システム面におきましては、発注精度の向上や店舗運営の支援に向けたシステムの改善に継続的に取り組むとともに、平成18年度下期からの導入を目指し、「光ファイバー・ネットワーク」による第3世代店舗システムの構築を進めております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「廃棄物対策」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、平成16年2月から、コンビニエンスストア業界では初めて、配送車輛にハイブリッドトラックを採用し、順次切り替えを進めております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、平成15年3月から、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進するとともに、平成16年4月から店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システムの実験を進めております。さらに、店舗で発生する廃棄物の削減・リサイクルを推進するために、「廃食用油回収リサイクルシステム」を平成17年8月末現在、5,629店舗に導入しているほか、「生ゴミ回収リサイクルシステム」や「個店設置型生ゴミ処理機」の導入店舗を順次拡大しております。

地域社会への貢献活動におきましては、平成15年より、毎年5月と11月に「ファミリーマート全国環境美化活動」を実施しております。また、災害などの発生時に、生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、今期は、愛知県、首都圏の自治体と「帰宅困難者支援」の協定をそれぞれ締結いたしました。これにより、平成17年8月末現在では、「物資供給」に関する協定を3県、「帰宅困難者支援」に関する協定を3県及び首都圏・関西圏の2地域と、それぞれ締結しております。さらに、平成17年3月に発生した福岡県西方沖地震及びインドネシアのスマトラ沖地震の被災地に対して、全国のファミリーマート店舗において、義援金募金活動を行いました。

店舗展開におきましては、既存出店地域の店舗開発を進めるとともに、新地域として、平成17年5月には島根県、長野県に、同年8月には新潟県に出店を開始しました。

また、さらなるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き積極的に出店を進めており、平成17年6月には、コンビニエンスストアとしては初の造船工場内への出店として、広島県福山市にある常石造船株式会社の本社工場敷地内に「ファミリーマート常石店」を開店いたしました。さらに、新しい店舗形態への取り組みとして、平成17年8月には、日本国内5店舗目の「ファミマ!!」ブランド店として、「ファミマ!!新横浜プリンスペペ店」を開店いたしました。

これらにより、300店舗を出店し、172店舗を閉鎖した結果、当中間期末における店舗数は、6,122店舗となり、国内エリアフランチャイザー2社を含めた、国内の展開地域は44都府県、総店舗数は6,565店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成17年7月に、日本発のコンビニエンスストアとして初めて、アメリカ合衆国カリフォルニア州に「F a m i m a ! !」ブランド1号店を開店いたしました。この結果、海外の店舗数は、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカの5カ国で5,364店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は11,929店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は5,806億2千8百万円（前年同期比104.5%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、前年同期比106.9%の6,800億3千4百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、1,140億9千3百万円（前年同期比108.3%）、営業利益は197億4千1百万円（同106.4%）となりました。

## ② E C 関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、人気テレビ番組や映画とタイアップしたグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。さらに、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

これらの結果、E C 関連事業の営業総収入は、247億4千1百万円（前年同期比118.9%）、営業利益は4億8百万円（同208.4%）となりました。

## ③ その他事業

その他事業におきましては、「ビジネスサービス小売業」のフランチャイズ展開や、コンビニエンスストア事業に関連した「クレジットカード事業」「リース・レンタル及び不動産事業」「食品製造事業」等を行っております。

株式会社M B E ジャパンが展開するビジネスサービス店「メールボックスエトセトラ（M B E）」におきましては、企業のアウトソーシング先としての機能をはじめ、私書箱レンタルや電話転送サービス、配達サービスといった個人のお客様のニーズにも対応したサービスを提供しております。東京都豊島区・文京区・台東区、大阪市中央区・北区、東北6県の3地域への展開として、新たにエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ファミマカード」のサービスを提供しており、平成17年8月末の累計会員数は、約64万人となりました。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、3億6千3百万円（前年同期比139.7%）、営業利益は1億2千2百万円（同516.8%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 日本

国内は、ファミリーマート単体の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたE C 関連売上高の増加等により、営業総収入は1,192億9千5百万円（前年同期比108.7%）、営業利益は197億3千8百万円（同108.6%）となりました。

② アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は199億2百万円（前年同期比119.7%）、営業利益は6億2千9百万円（同108.5%）となりました。

③ その他の地域

その他の地域（アメリカ）は、事業展開の開始に伴う経費先行により、9千4百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、343億8千1百万円となりました（前中間連結会計期間は4億3千6百万円の資金の使用）。これは、主に前々連結会計年度末日が金融機関休業日であり、買掛金等の決済が前中間連結会計期間にずれ込んだ影響により、支払手形及び買掛金の増減額が前中間連結会計期間の282億1百万円の減少から109億5千万円の増加に転じ、前中間連結会計期間に比べ391億5千1百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は116億4千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億3百万円減少しました。これは主に敷金保証金の差入れによる支出が10億6千9百万円増加した一方で、有形無形固定資産の取得による支出が22億2千5百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24億7千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億1千8百万円減少しました。これは主に少数株主への配当金の支払による支出が2億8千6百万円増加したものの、連結子会社の借入金の返済が4億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の資金は999億6千9百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第23期中 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	第24期中 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	第25期中 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)
株主資本比率 (%)	53.4	52.6	52.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	83.7	102.0	105.6
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,037.2	1,893.9	1,543.2

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。なお、期間比較を容易にするため、第23期中間期の総資産及び営業キャッシュ・フローは、中間連結会計期間末日の金融機関休業日に伴う現預金等の増加額を控除し、第24期中間期の総資産及び営業キャッシュ・フローは、連結会計年度末日の金融機関休業日に伴う現預金等の中間連結会計期間における減少額を加算しております。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、企業業績の改善、設備投資や輸出の拡大により、今後も景気は回復基調で推移すると思われませんが、原油高による包材やガソリン価格の上昇や定率減税の削減などへの不安から、足元の個人消費の本格的な回復にはなお時間がかかることが予想され、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、全てのご加盟店の収益力向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。“お客様の満足”にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により、日商の向上に取り組んでまいります。

また、店舗開発では、今期は過去最大となる出店を計画しており、引き続き、三大都市圏を中心とした既存地域のドミナントの維持・拡大を図るとともに、未進出地域やニューマーケットにも積極的に出店してまいります。

さらに、前期に引き続いて絶え間のないコスト構造改革も進めてまいります。

これらの取り組みにより、全てのご加盟店の成長力、収益力を向上させるとともに、確固とした増収増益体質を構築してまいります。

また、海外の店舗展開におきましては、アジア既存地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。中国では、上海での出店を加速するとともに、上海以外の主要都市での出店を準備し、さらに、アメリカ合衆国では、西海岸を中心に出店を進めてまいります。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「F a m i ポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

ファミマクレジット株式会社におきましては、「ファミマカード」の発行と新規会員の獲得及びファミリーマート店頭での取り扱いを通じて、お客様のご来店頻度をより一層向上させてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,784億円（前期比110.1%）、営業利益は336億円（同108.8%）、経常利益は347億円（同109.3%）、当期純利益は165億円（同130.7%）を見込んでおります。

(注) 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		90,316		99,989		79,547	
2. 加盟店貸金		6,649		7,416		8,542	
3. 有価証券		7,403		6,622		6,930	
4. たな卸資産		7,070		8,125		6,715	
5. 前払費用		5,026		5,386		4,773	
6. 繰延税金資産		1,921		1,879		1,940	
7. 未収入金		14,701		16,989		14,853	
8. その他		8,314		12,139		10,485	
9. 貸倒引当金		△1,198		△1,182		△1,271	
流動資産合計		140,205	47.8	157,366	50.1	132,517	46.2
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		27,066		26,107		26,005	
(2) 器具及び備品		14,331		13,623		13,796	
(3) 土地		14,094		13,266		13,226	
(4) その他		1,951	57,444	1,809	54,807	1,840	54,868
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,994		5,867		6,180	
(2) 連結調整勘定		253		195		225	
(3) その他		2,169	9,416	1,475	7,538	1,979	8,385
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,192		7,797		7,940	
(2) 繰延税金資産		1,867		2,881		2,780	
(3) 敷金保証金		72,425		77,503		74,902	
(4) その他		6,551		6,631		6,111	
(5) 貸倒引当金		△832	86,205	△734	94,079	△736	90,999
固定資産合計		153,067	52.2	156,426	49.9	154,253	53.8
資産合計		293,272	100.0	313,793	100.0	286,770	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I								
1.		64,551		67,656		56,065		
2.		4,056		3,851		2,455		
3.		—		480		480		
4.		13,387		12,816		11,358		
5.		6,621		7,135		6,559		
6.		24,195		27,207		24,546		
7.		6,437		7,384		6,893		
		119,249	40.7	126,532	40.3	108,358	37.8	
II								
1.		4,403		4,699		4,500		
2.		341		462		397		
3.		9,970		10,313		10,205		
4.		51		696		526		
		14,766	5.0	16,171	5.2	15,629	5.4	
		134,015	45.7	142,703	45.5	123,988	43.2	
(少数株主持分)								
		5,051	1.7	6,041	1.9	5,850	2.1	
(資本の部)								
I		16,658	5.7	16,658	5.3	16,658	5.8	
II		17,056	5.8	17,056	5.4	17,056	6.0	
III		122,824	41.9	132,855	42.3	125,366	43.7	
IV		215	0.1	555	0.2	414	0.1	
V		△809	△0.3	△319	△0.1	△816	△0.3	
VI		△1,740	△0.6	△1,759	△0.5	△1,748	△0.6	
		154,205	52.6	165,047	52.6	156,931	54.7	
		293,272	100.0	313,793	100.0	286,770	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入		68,370		70,666		132,863	
1. 加盟店からの収入							
2. その他		7,831	76,201	9,524	80,190	16,438	149,301
II 売上高			50,166		59,007		103,599
営業総収入			126,368		139,197		252,900
III 売上原価			40,666		48,349		84,480
売上総利益			(9,500)		(10,657)		(19,118)
営業総利益			85,702		90,848		168,420
IV 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与・賞与		11,339		12,173		22,492	
2. 借地借家料		20,952		23,686		43,174	
3. 減価償却費		5,888		5,803		11,960	
4. 水道光熱費		5,579		5,514		11,436	
5. その他		25,302	69,063	25,640	72,818	48,488	137,551
営業利益			16,638		18,030		30,868
V 営業外収益							
1. 受取利息		323		388		685	
2. 受取配当金		16		19		22	
3. 有価証券売却益		65		73		71	
4. 持分法による投資利益		151		127		0	
5. その他		220	777	150	760	422	1,202
VI 営業外費用							
1. 支払利息		21		22		40	
2. 為替差損		229		97		240	
3. その他		42	293	18	138	53	335
経常利益			17,123		18,652		31,736
VII 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—		11		90	
2. 固定資産売却益	※1	15		7		24	
3. 投資有価証券売却益		199		—		202	
4. 持分変動利益		—	215	0	19	—	317
VIII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2、3	345		333		747	
2. 固定資産除却損	※2、3	997		727		2,145	
3. 減損損失	※4	—		587		3,226	
4. リース解約金	※3	226		132		399	
5. 店舗賃借解約損	※3	298		245		571	
6. たな卸資産処分損		—		—		75	
7. その他		316	2,184	241	2,267	606	7,771
税金等調整前中間 (当期) 純利益			15,153		16,404		24,282
法人税、住民税 及び事業税		6,609		6,800		11,736	
法人税等調整額		△97	6,512	△131	6,668	△1,156	10,579
少数株主利益			400		342		1,079
中間 (当期) 純利益			8,241		9,392		12,623

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			17,056		17,056		17,056
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			17,056		17,056		17,056
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			116,503		125,366		116,503
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		8,241	8,241	9,392	9,392	12,623	12,623
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,840		1,840		3,680	
2. 役員賞与		61		63		61	
(うち監査役賞与)		(11)		(11)		(11)	
3. 連結子会社増加による減少高		16		—		16	
4. 持分法適用会社増加による減少高		2	1,920	—	1,903	2	3,760
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			122,824		132,855		125,366

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		15,153	16,404	24,282
2. 減価償却費		5,888	5,803	11,960
3. 連結調整勘定償却額		131	28	185
4. 貸倒引当金の減少額		△74	△94	△98
5. 退職給付引当金の増加額		157	194	254
6. 役員退職慰労引当金の増加額		35	65	91
7. 受取利息及び受取配当金		△340	△408	△708
8. 支払利息		21	22	40
9. 持分法による投資利益		△151	△127	△0
10. 有価証券関連損益		△248	29	△263
11. 固定資産除売却損益		1,327	1,054	2,867
12. 減損損失		—	587	3,226
13. 店舗賃借解約損		298	245	571
14. 役員賞与支払額		△61	△63	△61
15. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		13,433	2,521	9,938
16. たな卸資産の増加額		△934	△1,169	△545
17. 支払手形及び買掛金の増加額 (減少額△)		△28,201	10,950	△36,787
18. 預り金の増加額		1,613	2,660	1,963
19. その他		△3,296	1,776	△5,526
小計		4,752	40,480	11,392
20. 利息及び配当金の受取額		396	420	828
21. 利息の支払額		△21	△22	△39
22. 法人税等の支払額		△5,563	△6,497	△10,753
営業活動によるキャッシュ・フロー		△436	34,381	1,428

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入れによる支出		△11	△6	△13
2. 定期預金の払戻しによる収入		10	—	10
3. 有価証券等の取得による支出		△62,311	△53,956	△124,357
4. 有価証券等の売却による収入		61,200	55,304	122,488
5. 有価証券等の償還による収入		1,000	—	1,000
6. 有形無形固定資産の取得による支出		△8,912	△6,687	△15,284
7. 有形無形固定資産の売却による収入		187	848	677
8. 短期貸付金の純増減額		1,602	△1,722	1,646
9. 長期貸付けによる支出		△48	△33	△121
10. 長期貸付金の回収による収入		1,002	15	1,504
11. 敷金保証金の差入れによる支出		△6,078	△7,147	△12,111
12. 敷金保証金の回収による収入		1,040	1,760	1,791
13. 預り敷金保証金の受入れによる収入		351	423	1,074
14. 預り敷金保証金の返還による支出		△441	△406	△827
15. 営業譲受けによる支出		△470	△40	△686
16. その他		27	—	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,851	△11,648	△23,182
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減額		△487	—	—
2. 少数株主の払込による収入		275	192	306
3. 自己株式の取得による支出		△10	△10	△19
4. 自己株式の売却による収入		0	0	0
5. 配当金の支払額		△1,842	△1,842	△3,685
6. 少数株主への配当金の支払額		△525	△812	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,591	△2,472	△3,922
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△19	176	6
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△14,899	20,435	△25,670
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		105,202	79,533	105,202
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>		0	—	0
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		90,304	99,969	79,533

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事 ㈱MB E ジャパン</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事 ㈱MB E ジャパン</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事 ㈱MB E ジャパン</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲から除外していた㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディングは中国事業の本格稼働に伴い、その重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度において新設したFAMIMA CORPORATIONを連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>上記2社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の100%子会社であります。いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当中間連結会計期間より持分法の適用対象としております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>上記3社は連結子会社である全家便利商店股份有限公司の子会社であります。いずれも小規模であり重要性がないため連結の範囲から除外し、当連結会計年度より持分法の適用対象としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イーブラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の 適用対象から除外していた China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. は中国事業の本格 稼働に伴い、その重要性が高まっ たため、当中間連結会計期間より 持分法の適用対象といたしました。</p> <p>また、新規に設立した上海福満 家便利有限公司、SIAM DCM CO.,LTD. に加え、連結子会社であ る全家便利商店股份有限公司の関 連会社の便利達康股份有限公司、 屏榮食品股份有限公司を当中間連 結会計期間より持分法適用の関連 会社としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連 結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、中間純損 益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等からみ て、持分法の対象から除いても中 間連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重 要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異なる 会社については、当該会社の中間会 計期間に係る中間財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イーブラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(ロ) 持分法適用の 関連会社の数 11社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱イーブラット 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD.</p> <p>前連結会計年度まで持分法の 適用対象から除外していた China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. は中国事業の本格 稼働に伴い、その重要性が高まっ たため、当連結会計年度より持 分法の適用対象といたしました。</p> <p>また、新規に設立した上海福満 家便利有限公司、SIAM DCM CO.,LTD. に加え、連結子会社であ る全家便利商店股份有限公司の関 連会社の便利達康股份有限公司、 屏榮食品股份有限公司を当連結会 計年度より持分法適用の関連会社 としております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連 結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損 益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等からみ て、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲か ら除外しました。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社につ いては、当該会社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の (中間) 決算 日等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、全家便利商店 股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd. 及びSFM Holding Co.,Ltd. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたって は同日現在の中間財務諸表を使用し、 中間連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、全家便利商店 股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、 ㈱ファミリーマート・チャイナ・ ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの中間決算日は6月30 日であります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては同日現在の中間財 務諸表を使用し、中間連結決算日と の間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、全家便利商店 股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、 ㈱ファミリーマート・チャイナ・ ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日 であります。連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調 整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② —————</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、低価法によっております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年 3月 31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより経常利益は124百万円、税金等調整前当期純利益は3,350百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 8月 31日)	前連結会計年度末 (平成17年 2月 28日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、47,365百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 M B E店舗を運営する加盟者のキャプレン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B Eジャパンの支払保証 10百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 1,350百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,048百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 M B E店舗を運営する加盟者のキャプレン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B Eジャパンの支払保証 5百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 2,601百万円 関係会社SIAM DCM CO.,LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 51百万円 計 2,659百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、50,295百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 M B E店舗を運営する加盟者のキャプレン(株)に対する販促活動業務委託に係る(株)M B Eジャパンの支払保証 9百万円 関係会社ファミマクレジット(株)の金融機関からの借入に対する債務保証 2,058百万円 関係会社SIAM DCM CO.,LTD.の金融機関からの借入に対する債務保証 61百万円 計 2,128百万円 なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																																																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">169</td> <td style="text-align: center;">650</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">345</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">997</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約金及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	6	百万円	器具及び備品	9	百万円	計	15	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	169	650	器具及び備品	56	300	土地	119	—	その他	0	45	計	345	997	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">462</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">333</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">727</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物 264百万円、リース資産 214百万円、その他 108百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td style="text-align: center;">587</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.73%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（54百万円）。</p>	建物及び構築物	4	百万円	器具及び備品	2	百万円	その他	0	百万円	計	7	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	100	462	器具及び備品	232	205	その他	—	59	計	333	727	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	587	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">1,280</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">747</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 954百万円、建物 1,252百万円、リース資産 601百万円、その他 417百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県 相模原市 他</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">2,594</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 豊中市</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県 宝塚市 他</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗及びその他については主として使用価値を、遊休資産については正味売却価額を回収可能価額としております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.78%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額を使用しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります（124百万円）。</p>	建物及び構築物	9	百万円	器具及び備品	15	百万円	計	24	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	187	1,280	器具及び備品	415	529	土地	140	—	ソフトウェア	—	55	その他	3	279	計	747	2,145	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	神奈川県 相模原市 他	土地、建物、 リース資産等	2,594	遊休資産	大阪府 豊中市	土地、建物	107	その他	兵庫県 宝塚市 他	土地、建物等	523	計	—	—	3,226
建物及び構築物	6	百万円																																																																																																																
器具及び備品	9	百万円																																																																																																																
計	15	百万円																																																																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																
建物及び構築物	169	650																																																																																																																
器具及び備品	56	300																																																																																																																
土地	119	—																																																																																																																
その他	0	45																																																																																																																
計	345	997																																																																																																																
建物及び構築物	4	百万円																																																																																																																
器具及び備品	2	百万円																																																																																																																
その他	0	百万円																																																																																																																
計	7	百万円																																																																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																
建物及び構築物	100	462																																																																																																																
器具及び備品	232	205																																																																																																																
その他	—	59																																																																																																																
計	333	727																																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																															
店舗	大阪府 大阪市 他	建物、リース 資産等	587																																																																																																															
建物及び構築物	9	百万円																																																																																																																
器具及び備品	15	百万円																																																																																																																
計	24	百万円																																																																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																																
建物及び構築物	187	1,280																																																																																																																
器具及び備品	415	529																																																																																																																
土地	140	—																																																																																																																
ソフトウェア	—	55																																																																																																																
その他	3	279																																																																																																																
計	747	2,145																																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																															
店舗	神奈川県 相模原市 他	土地、建物、 リース資産等	2,594																																																																																																															
遊休資産	大阪府 豊中市	土地、建物	107																																																																																																															
その他	兵庫県 宝塚市 他	土地、建物等	523																																																																																																															
計	—	—	3,226																																																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 90,316百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11百万円 現金及び現金同等物 90,304百万円	1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 99,989百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20百万円 現金及び現金同等物 99,969百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) 現金及び預金勘定 79,547百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13百万円 現金及び現金同等物 79,533百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>60,757</td> <td>29,345</td> <td>31,411</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,556</td> <td>1,025</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,313</td> <td>30,371</td> <td>31,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,972百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,147百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,737百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	60,757	29,345	31,411	ソフトウェア	1,556	1,025	531	合計	62,313	30,371	31,942	1年以内	9,972百万円	1年超	23,147百万円	計	33,120百万円	支払リース料	5,737百万円	減価償却費相当額	5,150百万円	支払利息相当額	529百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>63,408</td> <td>33,207</td> <td>796</td> <td>29,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,257</td> <td>985</td> <td>—</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,665</td> <td>34,193</td> <td>796</td> <td>29,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,890百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,766百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,656百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>733百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,590百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,791百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,255百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	63,408	33,207	796	29,404	ソフトウェア	1,257	985	—	271	合計	64,665	34,193	796	29,675	1年以内	8,890百万円	1年超	24,766百万円	計	33,656百万円	リース資産減損勘定の残高	733百万円	支払リース料	5,588百万円	リース資産減損勘定の取崩額	81百万円	減価償却費相当額	5,100百万円	支払利息相当額	407百万円	減損損失	214百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	241百万円	1年超	2,349百万円	計	2,590百万円	1年以内	331百万円	1年超	2,791百万円	計	3,122百万円	1年以内	307百万円	1年超	2,948百万円	計	3,255百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>64,353</td> <td>33,867</td> <td>601</td> <td>29,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,441</td> <td>1,067</td> <td>—</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,795</td> <td>34,935</td> <td>601</td> <td>30,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,373百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,917百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,660百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,486百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884	ソフトウェア	1,441	1,067	—	374	合計	65,795	34,935	601	30,258	1年以内	9,544百万円	1年超	22,373百万円	計	31,917百万円	リース資産減損勘定の残高	601百万円	支払リース料	11,660百万円	減価償却費相当額	10,486百万円	支払利息相当額	1,012百万円	減損損失	601百万円	1年以内	65百万円	1年超	256百万円	計	321百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																															
器具及び備品	60,757	29,345	31,411																																																																																																																															
ソフトウェア	1,556	1,025	531																																																																																																																															
合計	62,313	30,371	31,942																																																																																																																															
1年以内	9,972百万円																																																																																																																																	
1年超	23,147百万円																																																																																																																																	
計	33,120百万円																																																																																																																																	
支払リース料	5,737百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	5,150百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	529百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																														
器具及び備品	63,408	33,207	796	29,404																																																																																																																														
ソフトウェア	1,257	985	—	271																																																																																																																														
合計	64,665	34,193	796	29,675																																																																																																																														
1年以内	8,890百万円																																																																																																																																	
1年超	24,766百万円																																																																																																																																	
計	33,656百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	733百万円																																																																																																																																	
支払リース料	5,588百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	81百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	5,100百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	407百万円																																																																																																																																	
減損損失	214百万円																																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																		
1年以内	241百万円																																																																																																																																	
1年超	2,349百万円																																																																																																																																	
計	2,590百万円																																																																																																																																	
1年以内	331百万円																																																																																																																																	
1年超	2,791百万円																																																																																																																																	
計	3,122百万円																																																																																																																																	
1年以内	307百万円																																																																																																																																	
1年超	2,948百万円																																																																																																																																	
計	3,255百万円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																														
器具及び備品	64,353	33,867	601	29,884																																																																																																																														
ソフトウェア	1,441	1,067	—	374																																																																																																																														
合計	65,795	34,935	601	30,258																																																																																																																														
1年以内	9,544百万円																																																																																																																																	
1年超	22,373百万円																																																																																																																																	
計	31,917百万円																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	601百万円																																																																																																																																	
支払リース料	11,660百万円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	10,486百万円																																																																																																																																	
支払利息相当額	1,012百万円																																																																																																																																	
減損損失	601百万円																																																																																																																																	
1年以内	65百万円																																																																																																																																	
1年超	256百万円																																																																																																																																	
計	321百万円																																																																																																																																	

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	1,000	1,001	1
(3) その他	—	—	—
合計	1,000	1,001	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	934	1,307	372
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	7,403	7,403	—
合計	8,338	8,710	372

（注）出資金の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（△5百万円）を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	349

当中間連結会計期間末（平成17年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,000	1,945	△54
(3) その他	—	—	—
合計	2,000	1,945	△54

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	766	1,675	909
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5,622	5,622	—
合計	6,388	7,298	909

（注）持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（16百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1. を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	477

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	2,000	1,990	△9
(3) その他	—	—	—
合計	2,000	1,990	△9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	771	1,456	685
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,930	6,930	—
合計	7,701	8,387	685

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（8百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（上記1. を除く）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	478

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	E C 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	105,301	20,807	259	126,368	—	126,368
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	27	2,472	1,192	3,692	(3,692)	—
計	105,328	23,280	1,452	130,060	(3,692)	126,368
営業費用	86,774	23,083	1,428	111,286	(1,557)	109,729
営業利益	18,553	196	23	18,773	(2,134)	16,638

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	E C 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	114,093	24,741	363	139,197	—	139,197
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	33	2,667	1,236	3,938	(3,938)	—
計	114,127	27,408	1,599	143,135	(3,938)	139,197
営業費用	94,385	27,000	1,477	122,862	(1,694)	121,167
営業利益	19,741	408	122	20,273	(2,243)	18,030

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	E C 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	208,465	43,972	462	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	61	5,243	2,388	7,693	(7,693)	—
計	208,527	49,216	2,850	260,594	(7,693)	252,900
営業費用	173,867	48,861	2,859	225,589	(3,557)	222,031
営業損益	34,659	355	△9	35,005	(4,136)	30,868

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開  
 E C 関連事業……………Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等  
 その他事業……………リース・レンタル及び不動産事業、ビジネスサービス小売業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	2,122	2,243	4,124	当社の管理部門等に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する営業総収入	109,744	16,623	126,368	—	126,368
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	221	10	231	(231)	—
計	109,966	16,633	126,599	(231)	126,368
営業費用	91,784	16,053	107,838	1,891	109,729
営業利益	18,181	580	18,761	(2,123)	16,638

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	119,295	19,902	—	139,197	—	139,197
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	252	—	—	252	(252)	—
計	119,548	19,902	—	139,450	(252)	139,197
営業費用	99,810	19,272	94	119,177	1,990	121,167
営業損益	19,738	629	△94	20,273	(2,243)	18,030

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	217,362	35,538	—	252,900	—	252,900
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	440	28	—	468	(468)	—
計	217,802	35,566	—	253,369	(468)	252,900
営業費用	184,688	33,678	5	218,373	3,658	222,031
営業損益	33,114	1,888	△5	34,996	(4,127)	30,868

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（百万円）	2,122	2,243	4,124	当社の管理部門等 に係る費用

c. 海外営業総収入

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

		アジア
I	海外営業総収入 (百万円)	16,860
II	連結営業総収入 (百万円)	126,368
III	連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	13.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

		アジア
I	海外営業総収入 (百万円)	20,079
II	連結営業総収入 (百万円)	139,197
III	連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	14.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

		アジア
I	海外営業総収入 (百万円)	35,944
II	連結営業総収入 (百万円)	252,900
III	連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合 (%)	14.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

## 5. 最近の営業の状況

### (1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)		
		前年同期比	構成比
コンビニエンスストア事業	114,127	108.4%	82.0%
加盟店からの収入	70,646	103.4	50.8
その他の営業収入	8,058	119.7	5.8
売上高（直営店）	35,422	117.1	25.4
E C 関連事業	27,408	117.7	19.7
その他事業	1,599	110.2	1.1
消去	△3,938	106.7	△2.8
計	139,197	110.2	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 商品別売上状況

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成17年3月1日～平成17年8月31日)		
		前年同期比	構成比
		%	%
ファスト・フード	17,206 (1,260)	133.9 (124.0)	3.0 (3.6)
食品	379,218 (22,860)	102.6 (114.6)	65.3 (64.5)
食品小計	396,425 (24,120)	103.7 (115.0)	68.3 (68.1)
非食品	139,788 (7,352)	103.4 (112.8)	24.1 (20.8)
サービス	22,594 (3,020)	101.6 (141.2)	3.9 (8.5)
E C	21,819 (928)	138.7 (151.5)	3.7 (2.6)
合計	580,628 (35,422)	104.5 (117.1)	100.0 (100.0)

(注) 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社2社（Siam FamilyMart Co., Ltd.、全家便利商店股份有限公司）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) は、内数で直営店の売上高を表しております。

## (3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数		
	前中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	店	店	店
岩手県	37 (－)	66 (－)	56 (1)
宮城県	176 (4)	182 (3)	176 (4)
山形県	91 (－)	89 (1)	92 (1)
福島県	136 (1)	138 (1)	136 (1)
茨城県	116 (7)	124 (5)	119 (6)
栃木県	103 (9)	108 (9)	105 (9)
群馬県	83 (7)	85 (5)	84 (5)
埼玉県	342 (10)	355 (16)	346 (11)
千葉県	230 (6)	248 (9)	240 (8)
東京都	966 (61)	994 (68)	987 (63)
神奈川県	491 (24)	498 (33)	500 (29)
新潟県	－ (－)	2 (－)	－ (－)
富山県	53 (2)	57 (2)	55 (2)
石川県	55 (2)	60 (3)	58 (2)
福井県	91 (5)	89 (4)	91 (6)
山梨県	56 (5)	59 (4)	59 (5)
長野県	－ (－)	5 (1)	－ (－)
岐阜県	80 (－)	85 (－)	83 (－)
静岡県	194 (7)	203 (10)	199 (7)
愛知県	414 (21)	430 (31)	422 (27)
三重県	114 (5)	113 (7)	113 (6)
滋賀県	96 (4)	102 (4)	98 (5)
京都府	142 (6)	142 (8)	140 (6)
大阪府	598 (26)	612 (36)	612 (31)
兵庫県	262 (6)	270 (10)	266 (8)
奈良県	49 (2)	46 (3)	48 (3)
和歌山県	58 (3)	61 (3)	60 (4)
鳥取県	5 (－)	9 (－)	5 (－)
島根県	－ (－)	4 (－)	－ (－)
岡山県	80 (2)	80 (3)	80 (2)
広島県	103 (5)	122 (6)	113 (6)
山口県	10 (－)	9 (－)	9 (－)
徳島県	6 (－)	15 (－)	10 (1)
香川県	37 (2)	48 (2)	44 (2)
愛媛県	16 (1)	35 (2)	23 (2)
高知県	－ (－)	7 (1)	2 (1)
福岡県	221 (10)	230 (9)	224 (9)
佐賀県	43 (2)	45 (2)	43 (2)
長崎県	141 (9)	140 (7)	144 (8)
熊本県	86 (1)	92 (2)	88 (－)
大分県	63 (－)	63 (3)	64 (3)
(株)ファミリーマート・計	5,844 (255)	6,122 (313)	5,994 (286)

地域別	チェーン全店店舗数		
	前中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
宮崎県	75 (3)	75 (5)	76 (4)
鹿児島県	191 (17)	199 (28)	192 (18)
(株)南九州ファミリーマート・計	266 (20)	274 (33)	268 (22)
沖縄県	162 (11)	169 (10)	162 (10)
(株)沖縄ファミリーマート・計	162 (11)	169 (10)	162 (10)
国内エリアフランチャイザー合計	428 (31)	443 (43)	430 (32)
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	474 (421)	514 (472)	509 (465)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	1,638 (222)	1,772 (253)	1,701 (244)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	— (—)	1 (1)	— (—)
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	2,591 (77)	3,005 (108)	2,817 (96)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	28 (28)	72 (66)	50 (47)
海外エリアフランチャイザー合計	4,731 (748)	5,364 (900)	5,077 (852)
ファミリーマートチェーン合計	11,003 (1,034)	11,929 (1,256)	11,501 (1,170)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 ( ) 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。